

令和5年8月1日
北九州市教育委員会

報道機関 各位

令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について

文部科学省より、本年度の「全国学力・学習状況調査」における、北九州市の結果が公表されましたので、別添のとおりお知らせします。

<問い合わせ先> 教育委員会事務局授業づくり支援企画課
(担当課長) 臼木 TEL: 093-582-3447

令和5年度全国学力・学習状況調査結果(概況)

1 実施学年・調査内容

- ◇ 実施学年 市立の全小学校(126校)・関係特別支援学校(1校) 第6学年
市立の全中学校(62校)・関係特別支援学校(2校) 第3学年
- ◇ 調査内容 ① 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)
② 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

2 調査集計者数 児童数 7,380人 生徒数 6,705人

3 調査日 令和5年4月18日(火)

主な結果

令和5年度	小学校 国語		小学校 算数	
	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	9.3 / 14 問	99%	9.4 / 16 問	94%
全国平均	9.4 / 14 問		10.0 / 16 問	

令和5年度	中学校 国語		中学校 数学		中学校 英語	
	正答数	割合	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	10.3 / 15 問	98%	7.3 / 15 問	96%	6.8 / 17 問	88%
全国平均	10.5 / 15 問		7.6 / 15 問		7.7 / 17 問	

「割合」・・・全国平均正答率に対する本市の平均正答率の割合
中学校英語の調査結果は「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の合計を集計したもの
英語「話すこと」調査の結果については、公表は行わない

【分析結果1(小学校)】

- 知識・技能の正答率に改善がみられる。
(国語「知識・技能」問題 R4全国比-2.7ポイント → R5全国比+0.5ポイントに改善 など)
- 記述式の問題に課題が見られる
(国語「記述式」問題 全国比-1.8ポイント、算数「記述式」問題 全国比-2.7ポイント など)

【分析結果2(中学校)】

- 知識・技能の正答率に改善がみられる。
(国語「知識・技能」問題 R4全国比-2.4ポイント → R5全国比-1.0ポイントに改善 など)
(数学「知識・技能」問題 R4全国比-5.4ポイント → R5全国比-2.0ポイントに改善 など)
- 思考・判断・表現の問題に課題が見られる。
(国語「書くこと」問題 全国比-3.4ポイント、英語「書くこと」問題 全国比-5.9ポイント など)

【分析結果3(児童生徒質問紙)】

- 「自分には、よいところがあると思いますか」が、小・中ともに前年度を上回っている。
(小学校前年度比+4.0ポイント、中学校前年度比+0.3ポイント)
- 「友達関係に満足していますか」が、小・中ともに全国平均と同程度である。(新規)
- 「地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか」が、全国平均と同程度である。(新規)
- 「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか」に、1時間以上と回答した児童生徒の割合が、全国平均を下回っている。
(小学校全国比-1.3ポイント、中学校全国比-3.1ポイント)
- 「授業時間以外に1日当たりどれくらいの時間勉強をしますか」で1時間以上と回答した児童生徒の割合が、小・中ともに全国を下回っている。
(小学校全国比-8.9ポイント、中学校全国比-8.5ポイント)

【考察及び今後の方向性】

- 知識・技能の正答率に改善が見られる。
 - ・ 各学校における授業改善と補充学習の取組のさらなる推進。
- ICT機器の積極的な活用と学習習慣の定着に課題が見られる。
 - ・ 本市研究委嘱校の実践事例の研究と発信。
 - ・ デジタル教科書やドリルアプリ等、授業での活用を通して、児童生徒の自主的な学びにつなげる。

令和5年度全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

(1) 国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査

小学校第6学年、特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査

中学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年

(2) 特別支援学校及び小中の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

(3) 右耳・左耳それぞれの平均聴カレベルが60デシベル以上の生徒は、中学校の教科に関する調査の英語のうち「聞くこと」及び「話すこと」に関する調査の対象としないこととすることができる。

3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は国語及び算数とし、中学校調査は国語、数学及び英語とする。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

(ウ) 調査問題では、上記の①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、国語及び算数・数学においては、記述式の問題を一定割合で導入する。英語においては、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」及び「書くこと」に関する問題を出題し、記述式の問題を一定割合で導入するとともに、「話すこと」に関する問題の解答は、原則として口述式によるものとする。

イ 質問紙調査（小学校：児童質問紙、中学校：生徒質問紙）

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査

(2) 学校に対する調査（学校質問紙）

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査

4 本市における調査実施校（児童生徒数）

- (1) 小学校・関係特別支援学校小学部：127校（7,380人）
- (2) 中学校・関係特別支援学校中学部：64校（6,705人）

5 調査実施日等

(1) 児童生徒に対する調査

調査の実施日は、令和5年4月18日火曜日（以下「調査日」という。）とする。

ア 小学校調査

(ア) 教科に関する調査の調査時間は、国語及び算数それぞれ45分とする。

(イ) 児童質問紙調査は、各学校の状況に応じて適切に実施する。

イ 中学校調査

(ア) 教科に関する調査の調査時間は、国語、数学及び英語それぞれ50分とする。なお、英語の調査時間は「聞くこと」、「読むこと」及び「書くこと」に関する問題は45分とし、「話すこと」に関する問題は5分（準備や移動に要する時間を合わせて15分）程度とする。

(イ) 国語、数学及び英語（うち「聞くこと」、「読むこと」及び「書くこと」）については調査日に実施する。英語「話すこと」については、調査日には文部科学省が指定する一部の中学校で実施する。その他の中学校については、令和5年4月19日水曜日から同年5月26日金曜日までの間で、各学校の希望する日にちを踏まえて調整を行い、学校ごとに文部科学省が指定する日に適切に分散して実施する。

(ウ) 生徒質問紙調査は、各学校の状況に応じて適切に実施する。

(2) 学校質問紙調査

令和5年4月に実施する。